

## ◆ 健全化判断比率 資金不足率

町の財政運営は  
『健全』です

町が健全な財政運営かどうか、国が定めた5つの指標で確認できます。どの項目も算定されない、もしくは低い数値という結果で、町の財政運営は健全であることが確認できました。

### ■ 資金不足比率 ※1

会計名	邑楽町	経営健全化基準	備考
下水道事業特別会計	—	20.0%	

※赤字が生じない、または算定されない場合は「—」で表示しています。

※1 公営企業会計（水道事業など）の営業収益における資金の不足額の割合

### ■ 健全化判断比率

指標名	邑楽町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ※2	—	14.63%	20.00%
連結実質赤字比率 ※3	—	19.63%	30.00%
実質公債費比率 ※4	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ※5	—	350.0%	

※赤字が生じない、または算定されない場合は「—」で表示しています。

※2 財政規模に対して、一般会計などが出した赤字額の割合

※3 財政規模に対して、町の持っている全会計が出した赤字額の割合

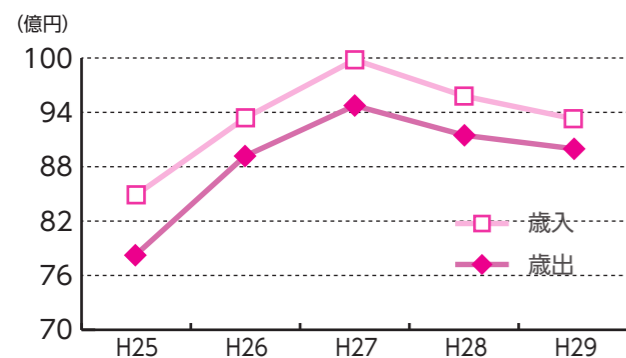
※4 財政規模に対しての借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合

※5 一般会計などが将来負担しなくてはならない負債額の割合

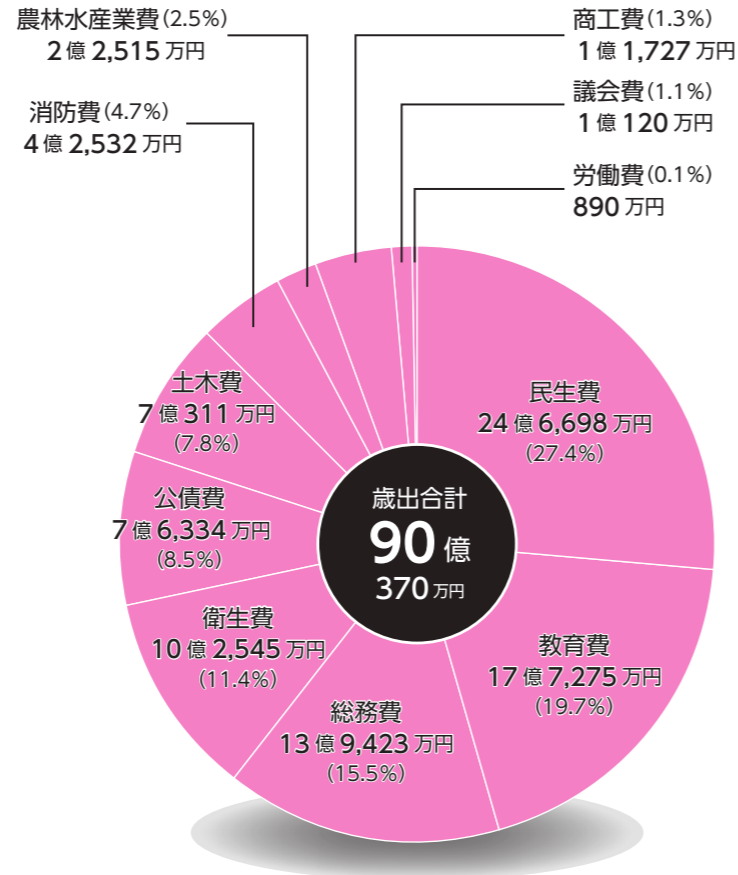
## ■ 町税は増加、歳出総額は減少傾向

歳入は、自主財源の根幹となる町税が前年より5,800万円増加しましたが、自主財源比率は54.0%と直近5年間の平均より低い数値でした。これは、繰入金や繰越金が前年より減少したことが要因です。今後は、安定的な自主財源確保のために、ふるさと納税推進などの取り組みが必要となります。歳出は、中央公民館や学校施設の工事などにより教育費が増加、農業基盤整備や町道整備工事の減少により農林水産業費と土木費が減少、総額は1億5,389万円の減少となりました。また、近年各地で多発している災害に対する事業として、防災マップの作成や災害用備品の備蓄を行いました。今後も町民の皆さんが安全・安心に暮らせるよう計画的な財政運営に努めます。

### ● 歳入・歳出総額の推移（過去5年間）



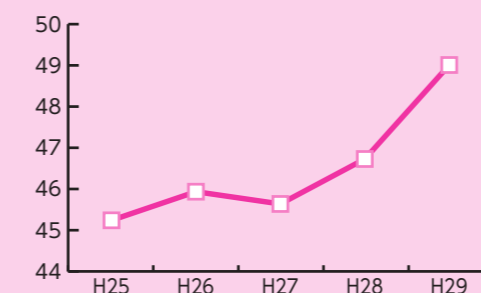
総額は、歳入・歳出ともに町施設の耐震化など、多くの施設整備を行った平成27年度をピークに減少傾向です。今後については、中央公民館建設完了による減少、社会保障関係費の民生費や老朽化公共施設の更新費用などの増加が見込まれています



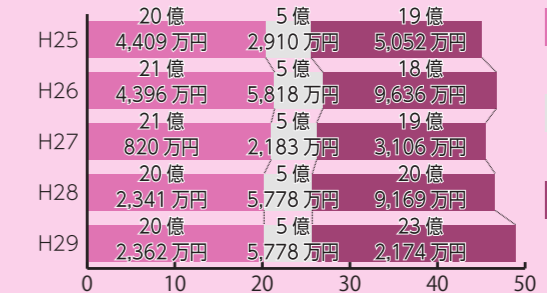
## ◆ 基金 町の基金残高は約49億円

基金は法令や条例によって設置され、特定の目的のために活用することができます。グラフから分かるように、年々増加しています。

### ● 基金の推移（過去5年間）



### ● 基金の内訳



- 財政調整基金  
計画的な財政運営を行うための基金
- 減債基金  
地方債の返済を計画的に行うための基金
- その他基金  
公共施設等整備基金など、その他の基金の合計

## Close Up

# 決算

### 平成29年度の町の財政情報

平成30年9月議会で認定された平成29年度の町の決算をお知らせします。一般会計の歳入総額は93億3,022万円、歳出総額は90億370万円それぞれ前年度比は、歳入2.7%の減、歳出1.7%の減という結果でした。各会計の主な決算額は、次のとおりです。  
問合せ先▶ 役場総務課 ☎47-5004

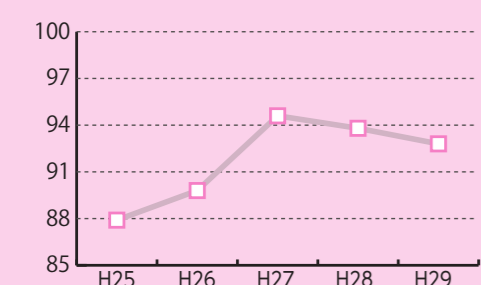
**自主財源 (54.0%)**  
50億3,586万円 | 町が自ら確保することができるお金

**依存財源 (46.0%)**  
42億9,436万円 | 国や県などから割り当てられたり交付されたりするお金

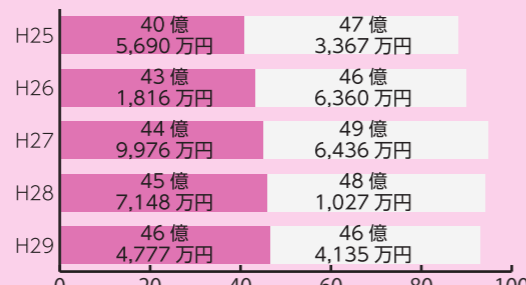
## ◆ 町債 町の借金残高は約93億円

町債は、負担する年齢層の平準化などを目的に町がする借金のことです。グラフのとおり、平成27年度をピークに減少傾向にあります。

### ● 町債の推移（過去5年間）



### ● 町債の推移（過去5年間）



- 臨時財政対策債  
全額を交付税の計算に算入することで、実質的に国が負担する地方債
- その他の町債  
学校教育施設等整備事業債や道路整備事業債など、その他の町債の合計

## ◆ 特別会計 町の特別会計は5会計

### ■ 各特別会計の決算状況は？

町の会計には一般会計の他に特別会計があります。一般会計は基本・全体的な経費を管理する会計、特別会計は特定の事業のためにそれぞれ独立して歳入・歳出を管理する会計です。今回の決算でも、例年どおり各特別会計いずれも健全な運営がされていることが確認できました。

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険	37億9,444万円	35億9,782万円	1億9,662万円
後期高齢者医療	2億7,410万円	2億7,304万円	106万円
介護保険	19億9,248万円	19億1,304万円	7,944万円
下水道事業	2億3,570万円	2億2,601万円	969万円
学校給食事業	2億4,028万円	2億3,664万円	364万円